

本格的な DX への取り組みは約 1 割にとどまる

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはその変化に合わせて、データとデジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の実現が求められています。そこで、帝国データバンクは、DXに関する企業の動向についてアンケートを行いました。

※ アンケート期間は2021年12月2日～7日、有効回答企業数は1,614社（インターネット調査）

アンケート結果

DX 推進に向けた取り組みの内容（複数回答）

1. 本格的な DX への取り組みである「デジタル技術を活用して商品・サービスの変革」は 1 割にとどまる

DX およびデジタル化など DX 推進に向けた取り組みを実施している企業は 81.8%、取り組んでいない企業は 17.0%となりました。取り組んでいる企業で、その具体的な内容は「オンライン会議設備の導入」（61.9%）や「ペーパーレス化」（60.6%）など DX 実現の初期段階の取り組みである業務環境のオンライン化などが上位を占めました。

一方で、デジタル技術を活用して「既存製品・サービスの高付加価値化」（11.7%）および「新規製品・サービスの創出」（10.8%）といった DX への

本格的な取り組みを進めている企業は 1 割にとどまっています。企業からは「国立大学と共同して AI を活用した製品を開発した」（サービス、岡山県）といった声が聞かれる一方、「小規模企業として、DX に取り組むには費用がかかる」（製造、長野県）といった費用面に対する懸念もみられました。

2. 企業規模によって DX 推進に向けた取り組みに濃淡がみられる

規模別にみると、「大企業」は、「オンライン会議設備の導入」が 8 割超にのぼったほか、ペーパーレス化やリモート設備の導入なども半数以上の企業で推進しています。他方、「中小企業」においても、半数以上の企業でペーパーレス化などを進めていますが、ほとんどの項目で「大企業」を下回っています。



本アンケートの結果、企業の本格的な DX への取り組みは進んでいないことが明らかになりました。新型コロナウイルスの感染拡大を機に業務環境のオンライン化の急速な進展によって DX 推進の初期段階はクリアできているものの、ビジネスモデルや組織マインドの変革のような本格的な取り組みに着手できている企業は多くありません。本格的な DX 実現に向けて、企業は社会のニーズを見極め、デジタル技術を活用してビジネスの変革を行うことが求められます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する企業の動向アンケート

		全体 (%)		
		大企業	中小企業	
1	オンライン会議設備の導入	61.9	83.3	57.7
2	ペーパーレス化	60.6	69.8	58.8
3	アナログ・物理データのデジタルデータ化 (紙ベースの情報のデータベース化等)	46.0	51.6	44.9
4	テレワークなどリモート設備の導入	42.2	57.7	39.2
5	電子承認(電子印鑑)	24.4	36.7	22.0
6	SNSを活用した情報発信	24.0	24.7	23.9
7	営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・ 営業支援システムの導入等)	22.7	27.4	21.7
8	キャッシュレス化の推進	21.1	23.3	20.7
9	社内研修のオンライン化・デジタル化	19.5	37.7	16.0
10	インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	18.8	22.8	18.0
11	ECサイトの開設	13.1	13.0	13.1
12	既存製品・サービスの高付加価値化	11.7	10.2	12.0
13	デジタル人材の育成	11.2	18.6	9.8
14	新規製品・サービスの創出	10.8	10.2	10.9
15	RPAを用いた定型業務の自動化	8.0	21.9	5.3
16	デジタル人材の採用	7.0	13.0	5.9
17	デジタル化対応のため業務の外注化	5.8	6.5	5.6
18	AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	3.3	7.9	2.4
	その他	2.0	2.8	1.9

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答1,614社のうち、DX推進に向けた取り組みを行っている企業1,320社

集計結果と調査先企業の属性

1. DX 推進に関する企業の動向

(構成比%, カッコ内社数)

	ペーパーレス化	アナログ・物理データのデジタルデータ化	テレワークなどリモート設備の導入	オンライン会議設備の導入	キャッシュレス化の推進	電子承認（電子印鑑）	RPAを用いた定型業務の自動化	SNSを活用した情報発信	ECサイトの開設	インターネット広告	営業活動のデジタル化	AI活用	社内研修のオンライン化・デジタル化	デジタル化対応のための業務の外注化	デジタル人材の育成	デジタル人材の採用	既存製品・サービスの高付加価値化	新規製品・サービスの創出	その他	合計
全体	60.6	46.0	42.2	61.9	21.1	24.4	8.0	24.0	13.1	18.8	22.7	3.3	19.5	5.8	11.2	7.0	11.7	10.8	2.0	(1,320)
規模別																				
大企業	69.8	51.6	57.7	83.3	23.3	36.7	21.9	24.7	13.0	22.8	27.4	7.9	37.7	6.5	18.6	13.0	10.2	10.2	2.9	(215)
中小企業	58.8	44.9	39.2	57.7	20.7	22.0	5.3	23.9	13.1	18.0	21.7	2.4	16.0	5.6	9.8	5.9	12.0	10.9	1.9	(1,105)
うち小規模企業	56.7	46.6	32.9	41.6	21.1	18.4	2.2	22.5	8.8	19.2	17.0	2.2	9.3	7.7	5.5	3.0	12.6	12.9	2.5	(365)
業界別																				
農・林・水産	66.7	41.7	41.7	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	(12)
金融	63.6	45.5	81.8	100.0	36.4	36.4	18.2	27.9	9.1	27.3	45.5	9.1	63.6	9.1	18.2	27.3	0.0	36.4	9.1	(11)
建設	59.4	51.7	30.4	58.0	21.7	24.6	4.3	21.7	2.9	15.9	14.0	2.4	16.9	3.9	8.7	8.2	7.7	6.3	3.9	(207)
不動産	61.9	45.2	42.9	54.8	31.0	23.8	7.1	21.4	2.4	21.4	21.4	0.0	11.9	9.5	14.3	0.0	7.1	4.8	0.0	(42)
製造	56.0	44.2	40.6	63.0	17.7	23.1	6.7	21.6	13.9	14.9	23.7	2.6	16.7	5.1	12.6	6.4	15.4	14.4	2.3	(389)
卸売	60.4	44.4	42.7	60.1	19.4	20.1	8.0	27.4	23.3	18.1	31.3	2.8	16.7	5.6	8.0	5.2	11.8	10.4	1.4	(288)
小売	60.0	40.0	31.7	61.7	46.7	20.0	11.7	46.7	26.7	43.3	18.3	5.0	21.7	8.3	10.0	15.0	11.7	13.3	1.7	(60)
運輸・倉庫	65.6	45.9	44.3	65.6	14.8	23.0	13.1	13.1	4.9	14.8	11.5	1.6	11.5	6.6	8.2	4.9	1.6	3.3	4.9	(61)
サービス	66.9	46.9	54.7	64.9	20.0	32.2	11.4	23.7	9.0	22.4	22.4	6.5	30.6	7.3	15.9	8.6	13.1	10.6	0.4	(245)
その他	80.0	80.0	20.0	80.0	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	(5)
地域別																				
北海道	80.6	53.0	30.3	57.6	18.2	16.7	7.6	30.3	10.6	13.6	10.6	0.0	21.2	9.1	10.6	6.1	15.2	16.7	4.5	(66)
東北	51.0	37.5	18.3	62.5	22.1	17.3	3.8	25.9	9.6	21.2	15.4	0.0	18.3	4.8	5.8	4.8	9.6	7.7	3.8	(104)
北関東	60.0	47.0	33.9	58.3	27.8	22.6	7.8	23.5	12.2	18.3	20.0	5.2	17.4	7.8	15.7	8.7	14.8	14.8	3.5	(115)
南関東	64.4	44.1	60.0	63.8	18.2	29.1	9.7	20.6	12.4	18.2	25.3	4.1	22.1	7.1	10.9	4.7	10.0	10.3	0.6	(340)
北陸	56.4	55.1	25.6	55.1	30.8	23.1	9.0	26.9	19.2	25.6	23.1	2.6	20.5	9.0	12.8	10.3	15.4	11.5	2.6	(78)
東海	59.7	48.3	38.6	60.2	18.8	21.6	6.3	25.6	13.6	18.8	21.6	4.0	20.5	3.4	14.8	6.8	13.1	10.2	1.7	(176)
近畿	60.4	39.6	47.0	66.5	18.7	23.9	8.3	21.7	15.2	16.1	25.2	2.6	15.7	2.6	10.9	8.3	9.1	9.6	2.2	(230)
中国	59.3	51.9	42.0	60.5	24.7	35.8	11.1	22.2	12.3	19.8	24.7	2.5	16.0	3.7	8.6	6.2	9.9	11.1	2.5	(81)
四国	55.0	50.0	30.0	60.0	17.5	20.0	5.0	25.0	12.5	32.5	35.0	5.0	20.0	10.0	12.5	12.5	20.0	17.5	0.0	(40)
九州	67.8	53.3	36.7	61.1	25.6	22.2	7.8	33.3	12.2	16.7	21.1	5.6	23.3	6.7	7.8	10.0	13.3	6.7	2.2	(90)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答1,614社のうち、DX推進に向けた取り組みを行っている企業1,320社

2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,614社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 石井 ヤニサ (080-7565-8122)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。